産業構造審議会商務流通情報分科会製品安全小委員会
電気用品整合規格検討ワーキンググループ（第8回）

議事録

日時：平成28年11月9日（水曜日）13：00～14：00

場所：経済産業省別館1階101-2会議室

議題

- ・ 整合規格案の確認について
- ・ 試験方法等の基準について

議事内容

○遠藤課長補佐　　では、定刻になりましたので、ただいまより産業構造審議会製品安全小委員会の第8回電気用品整合規格検討ワーキンググループを開催させていただきます。

委員の皆様にあられましては、ご多忙のところご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、以後の議事進行につきましては、三木座長にお願いしたいと思います。

三木座長、よろしくお願いいたします。

○三木座長　　こんにちは。お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。

それでは、初めに、事務局より委員の出欠の確認をお願いいたします。

○遠藤課長補佐　　本日、熊田委員及び持丸委員より、事前にご欠席のご連絡をいただいております。本日は、三木座長含め10名の委員にご出席いただいております。

○三木座長　　ありがとうございます。

過半を超えておまして、定足数に達しておりますので、本日のワーキングが成立することを確認いたします。

次に、配付資料の確認を事務局よりお願いいたします。

○事務局（三宅）　　本日もiPadを使用させていただいて、ペーパーレス化にご協力をお願いいたします。念のために、紙媒体はお二人で1部ずつの割合で用意しております。画

面をごらんください。まず議事次第です。資料1「ワーキンググループ委員名簿」、資料2「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について（通達）の一部改正について」、資料2別添1といたしまして、整合規格（案）の一覧、続きまして、資料2の別添2、写真つきの規格の概要でございます。資料3「改正通達案（別表第十二）」でございます。それから資料4-1から4-4までございますのが、それぞれの規格の整合確認書でございます。資料5「試験方法等の基準について」という資料でございます。

皆様、お手元のiPad等に不具合などございませんでしょうか。

以上です。

○三木座長　　ありがとうございました。

それでは、早速議事に入りたいと思います。

前回8月に行いました第7回ワーキングでは、15規格のJIS等についてご確認いただき、現在、パブリックコメントが終了したところで、改正の進められているところであります。

本日は、ヒューズ4規格のJISについて、技術基準省令に適合しているかの確認を行いたいと思います。

まず、今回審議する整合規格案の概要につきまして、事務局より説明をお願いいたします。

○事務局（長澤）　　今回、4規格について、整合規格としてご確認いただきたいと考えております。資料2をごらんください。

1. の概要ですが、今までどおり、迅速に最新の国際的な技術動向を反映させるため、既に採用済みのJISの最新版への見直し等を行っていきます。

2. の改正内容ですが、改正する規格数は、採用済みのJISをより新しい版のIEC規格に整合したJISに置きかえる規格が2規格、未採用のJISを新たに採用する規格が2規格となり、さらに試験方法等の基準の中で削除する規格の数が25規格となっております。

3. の今後のスケジュールですが、会議終了後、速やかに11月中旬から30日間、パブリックコメントを行う予定です。

なお、今まで改正後数カ月待ってから施行していましたが、今回は来年1月下旬に改正を行う予定です。ただし書きは、今までどおり、「施行から3年間は、なお置き換える前のJIS規格又は別紙によることができるもの」とし、猶予期間を設けたいと考えていま

す。

次に、資料2の別添1をごらんください。

こちらは、本日ご審議していただく4規格の一覧となっております。

次に、資料2の別添2をごらんください。

1つ目の規格の採用するJ I Sは、JIS C 8269-1、低電圧ヒューズの第1部の通則となっております。

適用される範囲は、この規格は、定格遮断容量6kA以上で、公称電圧1000V以下の商用周波数の交流回路、または公称電圧1500V以下の直流回路の保護を目的とする包装限流ヒューズリンクを用いるヒューズに適用されます。

対象となっております電気用品名は、つめ付きヒューズ、その他の包装ヒューズ、筒形ヒューズ、栓形ヒューズとなっております。

主な改正内容は、電気事業法に基づく電気設備の技術基準の解釈の第218条の規定に基づく、JIS C 60364、建築電気設備規定に用いるヒューズについて規定することを明確化する改正が行われました。

2つ目の規格、採用されるJ I Sは、JIS C 8269-2、低電圧ヒューズの第2部、専門家用ヒューズの追加要求事項となっております。

適用される範囲は、この規格は、一般に専門家によってだけ、ヒューズリンクに接近でき、かつ、取りかえを行う装置に用いるように設計している、専門家用ヒューズについて規定されております。

対象となる電気用品名は、つめ付きヒューズ、その他の包装ヒューズ、筒形ヒューズ、栓形ヒューズとなっております。

主な改正内容は、1つ目の規格と同様です。

3つ目の規格、採用されるJ I Sは、JIS C 8313、配線用つめ付きヒューズ。

適用される範囲は、この規格は、周波数50Hzまたは60Hzの交流250V以下の、主として電路の保護に用いる各種の配線用及び類似のつめ付きヒューズについて規定されています。

対象となる電気用品名は、つめ付きヒューズとなっております。

主な改正内容は、こちらは新設される規格となっております。

4つ目の規格、採用されるJ I Sは、JIS C 8319、配線用栓形ヒューズ。

適用となる範囲は、この規格は、周波数50Hzまたは60Hzの交流600V以下及び直流750V以下の、主として電路の保護に用いる各種の配線及び類似の栓形ヒューズについて規定され

ています。

対象となる電気用品名は、栓形ヒューズで、こちらも新規に採用される規格となっております。

次に資料3をごらんください。

こちら、本日ご審議内容が予定どおり改正された場合の仕上がり案となっております。黄緑色の網かけ部分が追加部分となっております、灰色の網かけが削除予定の規格となっております。

以上です。

○三木座長 ありがとうございました。

ただいまの事務局からの説明につきまして、ご質問等ございますでしょうか。今は資料3までですね。よろしいでしょうか。

それでは、引き続きまして、「技術基準との整合確認書」の審議に入ります。

資料2の別添1の一覧表に沿って、上から順番に事務局から論点説明の後、質疑応答をいただくというように進めてまいります。

それでは、事務局より説明をお願いいたします。

○事務局（三宅） それでは、最初のJIS C 8269-1「低電圧ヒューズ第1部:通則」についてです。資料4-1をごらんください。

整合確認書の概要については、これまでの説明と同じく、非該当部分を説明していきたいと思っております。ヒューズは部品であり、配電盤内、または絶縁ケースの中で使用されるために、非該当の部分が多くなっております。

まず、5ページをごらんください。第五条「安全設計」についての部分ですが、配電盤内、絶縁ケース内で使用され、配線設備全体で安全性が担保されるため、非該当と考えています。

なお、配線設備全体での安全性については、電気設備に関する技術基準を定める省令によって担保されております。

続きまして、6ページ、第七条「感電に対する保護」の部分ですが、こちらもケースの中で使用されて、通電中に一般に触れることは想定されないため、非該当が妥当と考えております。

続きまして、9ページに移っていただきまして、第十条「火傷の防止」についても、感電と同様に通電中に触れることは想定されないため、非該当が妥当と考えております。

次のページ、10ページ、第十一条第2項「機械的危険源による危害の防止」の条項ですが、これも配電盤内、絶縁ケース中で使用され、配電設備全体で安全性が担保されると考えられるため、非該当と判断しております。

その下の十二条「化学的危険源による危害又は損傷の防止」の部分ですが、こちらも一般的に配線盤内、または絶縁ケース内で使用され、人が接触するような場所では使用されないため、非該当が妥当と考えております。

次のページ、11ページの十三条「電気用品から発せられる電磁波による危害の防止」の条項ですが、こちらも、ヒューズは一般的に人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波を発生することはないため、非該当が妥当と考えております。

その下の十四条「使用方法を考慮した安全設計」ですが、一般的にヒューズは無監視で使用されるものであり、各要求事項は無監視を前提としているため、各要求事項を満たすことで無監視での安全性が担保されると考えられるため、非該当といたしました。

次のページ、12ページですが、十五条「始動、再始動及び停止による危害の防止」の部分ですが、一般的に通電状態において常に動作しておるため、始動・停止の機能はないため、非該当が妥当と考えました。

同じ12ページの下あたり、十六条の「保護協調及び組合せ」の部分ですが、ヒューズは部品であるために非該当とさせていただきました。

次のページの13ページ、十七条「電磁的妨害に対する耐性」の部分ですが、ヒューズは一般的に電磁的妨害による誤作動はないため、非該当が妥当と判断いたしました。

次の十八条「雑音の強さ」ですが、一般的に雑音は発生しないため、こちらも非該当が妥当と考えております。

最後ですが、同じ13ページの二十条「長期使用製品安全表示制度による表示」の部分ですが、ヒューズは対象製品ではないため、非該当と判断いたしました。

以上です。

○三木座長　　ありがとうございました。

ただいまの事務局の説明及び整合確認書につきまして、ご意見などございますでしょうか。

どうぞ。

○高橋委員　　ちょっと教えていただきたいのですが、「配線盤」というのはどのようなものなのですか。至るところに「配線盤」という用語がありますが。

○三木座長 10ページの補足のところにもありますね。

○高橋委員 例えば、最初の5ページの補足のところなど至るところにある。

○三木座長 「配線盤」ってありますね。配電盤じゃないかと思われませんが。

○遠藤課長補佐 恐らく配電盤のタイプミスかと思われます。

○高橋委員 しかし、全てにあるのですよ。この資料の全てに「配線盤」がありますので、何かあるのだろうと思ったのですけど。

○三木座長 これは後で確認いただけますか。

○遠藤課長補佐 念のため確認の上、修正させていただきたいと思います。

○高橋委員 特殊な盤があるのかもしれないですけどね。

(→WG終了後、確認した上で「配線盤内や絶縁ケース内」を「配電盤内や絶縁ケース内等」に差し替えた。)

○三木座長 他にいかがでしょうか。

それでは、次にまいりたいと思います。

一覧表の資料4-2ですけれども、事務局の説明、お願いいたします。

○事務局(三宅) 次に、JIS C 8269-2「低電圧ヒューズ第2部:専門家用ヒューズ(主として工業用ヒューズ)」について説明いたします。

この規格は、専門家によってだけヒューズリンクに接近でき、かつ取りかえを行う装置を用いるよう設計している専門家用ヒューズについて規定された規格でございまして、今回の改正では、各国が使用しているヒューズの例が大幅に追加されたものです。先ほどの資料4-1の通則と同様に、ヒューズは部品であり、配電盤内、絶縁ケースの中で使用されるため、非該当の箇所や理由はほぼ同じでございます。

3ページ目をごらんください。第五条「安全設計」の部分ですが、こちらも配線設備全体で安全性が担保されているため、個別には非該当とさせていただきました。

続きまして、5ページ目の第七条「感電に対する保護」の部分ですが、一般的に通電中に触れることは想定されないために、非該当といたしました。

なお、ヒューズシステムA、Bというものは、交換ハンドルなどの装置で交換することを意図した接触部、ヒューズリンクをもつヒューズなのですが、交換ハンドルを用いるため、一般に感電の危険はないと考えます。

続きまして、8ページ、第十条「火傷の防止」の部分ですが、こちらも感電の条項と同じように、通電中に触れることは想定されないため、非該当とさせていただいております。

次のページの9ページ、第十一条第2項「機械的危険源による危害の防止」についてですが、これも配電盤内、絶縁ケース内で使用され、配線設備全体で安全性が担保されるため、非該当といたしました。

次の十二条「化学的危険源による危害又は損傷の防止」の部分ですが、これも一般的に通電中に触れることは想定されないため、非該当。

同じ10ページの最後の十三条「電気用品から発せられる電磁波」の部分も、ヒューズは一般的に電磁波を発生させないため、非該当といたしました。

次のページの11ページ、第十四条「使用方法を考慮した安全設計」についてですが、これも先ほどの資料4-1と同じように、無監視前提のため、各要求事項を満たすことで無監視での安全性が担保されるため、非該当と判断いたしました。

同じ11ページの下の方の十五条「始動、再始動及び停止による危害の防止」の部分ですが、一般的に通電状態において常に動作をしており、始動・停止の機能はないため、非該当といたしました。

次のページ、12ページ、第十六条ですが、こちらは、ヒューズは部品であるため、非該当と判断いたしました。

同じ12ページ、十七条「電磁的妨害に対する耐性」の部分も、電磁的妨害による誤作動は一般的にないため、非該当とさせていただきます。

次のページ、13ページ、第十八条「雑音の強さ」についてですが、一般に雑音は発生しないため、非該当、そして、13ページの二十条の表示制度の部分ですが、対象の製品ではないため、非該当としております。

以上です。

○三木座長　　ありがとうございました。

いかがでしょうか。何かご意見ございますでしょうか。

○梶屋委員　　1点確認させてください。日本語で書いている「専門家用ヒューズ」ですが、日本語として「専門家用」という表現は、電安法などの中で一般的に使われる用語なのですか。横文字でいうと、おそらく「クオリファイド」というふうな表現だと思うのですが、「専門家」というのは非常に漠然としていて——直接関係ないかもしれないのですが、参考のためにちょっとお聞かせいただきたい。一般に従来から使われているのであれば、皆さん理解できるのかなと思うのですが。

○三木座長　　資料2の別添2のJ 60269-2の適用範囲のところ、この規格は、一般

に専門家によってだけ」と書いてありますよね。

○遠藤課長補佐 「専門家」という用語自体、電安法は一般大衆が使う電気用品の安全を確保するという意味から、余り一般的ではないのですけれども、電気設備の技術基準、電事法で規定している電事法の技術基準で使われるヒューズを、一部電事法で使うパーツについては電安法で担保するというところがございますので、従来の電気用品安全法で規定していた製品から比べるとちょっとイレギュラーではあるのですけれども、電事法の電気設備の技術基準を補完するという文脈において、対応する I E C 規格の技術基準を用意しておかなくてはならないという流れがございますので、その関係でこういった規格、いわゆる I E C 工事と称するものに使われるものでございまして、そもそも余り日本国内では用いられないといわれているところなのですけれども、海外の規格との整合性を担保するという文脈で整備するものでございますので、「専門家用」という用語自体、電安法のたてつけからして一般的ではないのですけれども、今回に限って使わせていただいたものです。対応する国際規格の名称が、この日本語に対応するものでありますところもございまして、こういう名称を使わせていただいたというところでございます。

○三木座長 J I S にはないのですか。

○氏田委員 今調べたら、J I S の規格名に「専門家用技術」と書いてあります。だから、J I S で使われている言葉をそのままもってきただけですね。

○遠藤課長補佐 もともとそうなのですね。

○梶屋委員 わかりました。ただ、非常に漠然とした表現だなと。だから、何をもって専門家というのかという議論が出てきかねないのですよね。

○事務局（長澤） 少なくとも J I S C 8269-1 において「専門家」というのは、いわゆる教育されたとか熟練されたという方を指し示していると定義されています。

○梶屋委員 ありがとうございます。

○氏田委員 ただ、英文では「Authorized Person」って書いてありますね。

○梶屋委員 そうなってくると、誰がオーソライズしたのかという話になってくるのですよ。

○事務局（長澤） 日本語に意識したのかもしれませんが。

○梶屋委員 すみません、ありがとうございました。

○三木座長 他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、次に一覧表のナンバー 3、資料 4 - 3 に移りたいと思います。

事務局の説明、お願いいたします。

○事務局（三宅） 次に、JIS C 8313、配線用つめ付きヒューズについてご説明をさせていただきます。先ほど来の説明と同様で、非該当の箇所や理由は同じでございますが、簡単に説明をさせていただきます。

2 ページ目をごらんください。第五条「安全設計」についてですが、配電盤内、絶縁ケース内で使用され、配線設備全体で安全性が担保されるので、非該当が妥当と考えました。

次のページ、3 ページ目、第七条「感電に対する保護」についても、一般的に通電中に接触することは想定されないため、非該当が妥当と判断いたしました。

5 ページ目の第十条「火傷の防止」についても、通電中に触れることは想定されないため、非該当。

次の十一条第2項「機械的危険源による危害の防止」の部分についてですが、配電盤内、絶縁ケース内で使用され、配線設備全体で安全は担保されるものであることから、非該当が妥当と判断いたしました。

6 ページ目、第十二条「化学的危険源による危害又は損傷の防止」についてですが、こちらもケース内で使用され、通電中に触れることは想定されないため、非該当。

次のページの7 ページ、十三条「電磁波」の部分ですが、一般的にヒューズは人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波を発生させないため、非該当といたしました。

次の十四条「使用方法を考慮した安全設計」についてですが、無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、または物件に損傷を与えるおそれがないように設計されることを求められておりますが、ヒューズは一般的に無監視で使用されるものであり、各要求事項は無監視を前提としておりまして、各要求事項を満たすことで無監視での安全性が担保されると判断いたしまして、非該当と考えました。

7 ページ目の最後の十五条についても、通電中に常に動作をしており、始動や停止の機能はないため、非該当といたしました。

8 ページの十六条「保護協調及び組合せ」の部分についてですが、ヒューズは部品であるために非該当と考えました。

次の十七条「電磁的妨害に対する耐性」についてですが、こちらも一般的にヒューズは電磁的妨害による誤作動はないと考えられるため、非該当が妥当と判断いたしました。

次のページ、9 ページ、十八条「雑音の強さ」の部分ですが、一般に雑音は発生しないため、非該当。

同じ9ページの二十条、表示制度の部分ですが、これは対象製品ではないため、非該当と判断いたしました。

以上です。

○三木座長 ありがとうございます。

資料4-3につきまして、ご意見ございますでしょうか。

それでは、次にまいりたいと思います。次は、資料4-4です。

事務局より説明をお願いいたします。

○事務局（三宅） 最後に、JIS C 8319、配線用栓形ヒューズについての説明をいたします。資料4-4をごらんください。非該当箇所やその理由はこれまでの説明と同じですが、簡単に説明をさせていただきます。

3ページ目の第五条「安全設計」の部分ですが、これまでと同じように、配線設備全体で安全性が担保されているため、非該当と判断いたしました。

次のページ、4ページ、第七条「感電に対する保護」の部分ですが、こちらも一般的に通電中に接触することは想定されないため、非該当と考えております。

続きまして、6ページ目、第十条「火傷の防止」の条項についてですが、一般的に配電盤内、または絶縁ケース内で使用され、通電中に接触することは想定されないため、非該当が妥当と考えました。

次のページ、7ページ目ですが、十一条の第2項「機械的危険源による危害の防止」の条項ですが、こちらも配線設備全体で安全性が担保されるものであることから、非該当が妥当と判断いたしました。

続きまして、次のページ、8ページ目、第十二条「化学的危険源による危害又は損傷の防止」についてですが、一般的にケース内で使用され、人が接触するような場所では使用されないため、非該当が妥当と考えました。

次の第十三条「電磁波による危害の防止」部分ですが、一般的に人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波を発生しないため、非該当が妥当と判断いたしました。

次の十四条「使用方法を考慮した安全設計」、一般的に無監視で使用されるものであり、各要求事項は無監視を前提としておりますため、各要求事項を満たすことで無監視での安全性が担保されると判断いたしまして、非該当といたしました。

次の9ページ目、第十五条「始動、再始動及び停止による危害の防止」の条項ですが、一般的にヒューズは通電状態において常に動作をしており、始動・停止の機能はないため、

非該当が妥当と考えました。

その次の十六条「保護協調及び組合せ」についてですが、ヒューズは部品であるため、非該当とさせていただきます。

次のページ、10ページ目ですが、第十七条「電磁的妨害に対する耐性」についてです。一般的にヒューズは電磁的妨害による誤作動は発生しないため、非該当が妥当と考えております。

次の十八条「雑音の強さ」についてですが、こちらも、ヒューズは一般的に雑音を発生しないため、非該当としております。

最後に、同じ10ページの二十条「長期使用製品安全表示制度による表示」の箇所ですが、対象のヒューズはこの対象の製品ではないため、非該当と判断いたしました。

以上です。

○三木座長　　ありがとうございました。

ご意見ございますでしょうか。

それでは、ヒューズの件でしたけれども、配線盤か配電盤かというところだけは保留にして、その他のところで今回提案ありました整合規格案につきましては、審査基準に適合しており、整合規格として妥当と判断できますので、技術基準省令の解釈通達に追加することとしたいと思います。

本日の整合確認書の件については終わりです。

次は、試験方法等の基準について提案があるとのことですので、事務局のほうから説明をお願いいたします。

○遠藤課長補佐　　では、配付しました資料5をごらんください。

現在、電安法の技術基準体系におきましては、一昨年に本WGを立ち上げて以来、皆様のご協力をいただきまして整合規格の整備を進めておりまして、前回のWGまでで都合82規格について追加や改正の審議を行ってきております。現在、別表十二といわれるものの中には、約400の基準が採用されております。

一方で、この中には平成14年以来、もう15年ほど経過しておりますけれども、改正されて以来、メンテナンスがされてない基準がございます。

これらの基準の多くは試験方法でございまして、平成14年以前に国際基準に整合したと大臣が判断した基準、いわゆる2項基準の整備に当たりまして、製品規格として採用された別紙において引用されている試験方法について、当時J I Sが未制定であったものも数

多くあった経緯もございまして、整備した試験方法が多く含まれております。

その後、整合規格の整備につきましては、電安法の対象範囲を含む製品安全規格を整備すべきとの方針が出されてございまして、以降、例えばJ 60335-1のような製品規格群で共用される試験方法を除きまして、試験方法としては整合規格では採用しておりません。これは、各々のJ I Sの中で試験方法自体は引用しておりますので、特に別表十二の中で採用する必要はなかった経緯もございまして、この方針を出されて以降、試験方法につきましては原則整合規格としての採用はしておりません。

また、本WGの立ち上げに先立ちまして、性能規定化をどうしようかということを検討する場がございまして、「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」というものなのですけれども、現在もここで電安法の見直し作業を進めているところでございまして、その中で既存の整合規格の見直しを実施しております。

次、2ページ目以降、別添に示しております試験方法などの39基準につきましては、これらの試験方法等を引用しております別紙が全てJ I Sに置きかわった時点で不要となる、廃止して差し支えないという結論をいただいております。

1枚めくっていただきまして、2ページ目でございますけれども、ここに別表第十二表1のうち、「調査検討報告書において『試験方法などの規格（D）』に分類されている基準」ということで、39基準を示しております。

ここでいいますところの試験方法などの規格Dというのは、どういうことかといいますと、5ページ目に飛んでいただきます。今度、A4横の表になりますけれども、参考として示しております。先ほど言及させていただきました性能規定化等の準備をするための検討会を開いてございまして、そこで「将来的な技術基準体系階層化における整合規格の整備について」という報告書を出しております。その改訂3.1版から引用してございまして、けれども、「整合規格とするJ I S等の範囲の明確化について」というものをまとめたものでございます。

この中でDというのは、その黄色で示しております別表十二の表1の中で、種類の記号Dというふうに分類されたものでございまして、「試験方法などの引用規格」、「今後は採用対象としない規格」というふうに整理されております。

下のほうの※1、注1をごらんいただきますと、「表1のC、D及び表4に該当する基準は、適切な時期に削除する。」という結論をいただいております。

しかるに、別紙類全部廃止するにはまだ数年、時間がかかるところでございまして、い

つまでも古いもの、中には対応する J I S 自身が廃止されたものもございまして、全く使わないものを野ざらしにしておくというのもいかがなものかと思われるところでございまして、整合規格の審議も一段落したところでございますので、従来より廃止の予定であったものについて、いま一度見直しさせていただいて、別添 2 ページ目から 4 ページ目の表にございますけれども、オレンジ色でマーキングしたのものについては、別紙でまだ引用しているものとか、あるいは製品規格群の中の一規格でありますので、これだけ廃止するものいかがなものかなと思われるもの、あるいはこれは試験方法ではなくて明らかに製品規格であると思われるものにつきましては、まだ残しておきまして、オレンジ色のマーキングをしてないものにつきましては、別紙類でも引用されておりませんし、中で引用されている J I S も、古くて廃止されていたり、あるいは改正しておりまして、全く使われる見込みのないものということが判明いたしましたので、そこに示します 25 規格につきましては、今回廃止させていただきたいと思っております、今回の WG で諮らせていただい次第でございます。

事務局からの説明は以上でございます。

○三木座長 ありがとうございます。

ちょっと確認したいのですが、この表のオレンジ色のところ以外は全部廃止するということですね。

○遠藤課長補佐 はい。

○三木座長 ありがとうございます。

何かご意見ございますでしょうか。いかがでしょうか、問題ございませんでしょうか。

○高橋委員 これに対する I E C 規格は現在は制定されているのですか。I E C 予定への J I S 規格なのですけど。

○遠藤課長補佐 例えば 1 番目に示しております J 60068-2-2(H14)でございますが、これ自体、対応する I E C そのものがさらに更新されておりまして、J I S は、2010年 2 月 22 日付をもって次のバージョンに改正されております。

したがいまして、ここに引用されている本文自体、本文に示します 95 年版の J I S 自体、既にバージョンが古くなっておりまして、使われていない。だから、平成 14 年版の J 規格で示される試験方法の大半は、廃止または改正されておりまして、使われるとすると、平成 14 年に制定した製品規格であるところの別紙 28 などに引用されて使われる可能性は残っております。ただ、全ての別紙類について、39 基準につきまして引用状況を確認したとこ

ろ、例えばJ 60068-2-2(H14)につきましては、別紙類でも引用されておりませんでした。

したがいまして、廃止したとしても影響はないというふうに判断いたしましたので、今回提案させていただいたものです。

○高橋委員 わかりました。

○三木座長 よろしいでしょうか。ありがとうございました。

今回のこの提案につきましては、特に問題がないものと判断できますので、事務局提案のとおり、試験方法等の基準については削除するということにしたいと思います。

本日予定の議題については以上ですけれども、その他何かございますでしょうか。今日は案件が少なかったものですから。

それでは、事務局のほうから連絡ございますか。

○事務局（三宅） 次回のWGについてですが、来年の1月ごろ開催を予定しております。日程の詳細につきましては、また後日、メール等で調整させていただきますので、よろしく願いいたします。

○三木座長 他によろしいですか。

それでは、以上をもちまして第8回の電気用品性能規格検討ワーキンググループを終了いたします。ご協力ありがとうございました。

——了——

問い合わせ先

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課

電話：03-3501-4707

FAX：03-3501-6201